

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 名

上場会社名 菊水化学工業株式会社
 コード番号 7953 URL <http://www.kikusui-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山口 均
 (氏名) 稲葉 信彦
 TEL 052-300-2222
 配当支払開始予定日 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	21,256	9.4	778	18.0	821	22.1	452	2.5
25年3月期	19,433	5.0	659	17.8	672	16.0	441	66.0

(注) 包括利益 26年3月期 495百万円 (△14.1%) 25年3月期 576百万円 (80.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	43.90	—	5.8	5.2	3.7
25年3月期	43.11	—	6.0	4.6	3.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	15,975	8,012	50.1	772.90
25年3月期	15,389	7,607	49.4	739.96

(参考) 自己資本 26年3月期 8,002百万円 25年3月期 7,598百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	568	△309	△259	3,451
25年3月期	1,254	△249	55	3,454

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	7.00	11.00	115	25.5	1.5
26年3月期	—	5.00	—	9.00	14.00	146	31.9	1.9
27年3月期(予想)	—	5.00	—	9.00	14.00		28.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,992	12.5	330	△14.3	339	△18.5	183	△17.4	17.68
通期	23,000	8.2	921	18.3	938	14.2	508	12.3	48.90

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	10,716,954 株	25年3月期	10,716,954 株
26年3月期	362,894 株	25年3月期	448,794 株
26年3月期	10,306,375 株	25年3月期	10,235,468 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	20,826	9.6	753	22.4	798	25.9	455	16.1
25年3月期	18,997	4.7	615	10.3	633	8.8	392	46.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	44.20	—
25年3月期	38.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	15,533	7,983	51.4	771.07
25年3月期	14,980	7,568	50.5	737.04

(参考) 自己資本 26年3月期 7,983百万円 25年3月期 7,568百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,760	12.2	322	△20.1	167	△27.7	16.11
通期	22,500	8.0	905	13.5	475	4.3	45.72

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付P.3「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な会計方針)	33
(表示方法の変更)	35
(追加情報)	35
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	36
(株主資本等変動計算書関係)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
6. その他	39
(1) 役員の変動	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気回復策や日銀の金融緩和策により株高や円安基調となるとともに輸出や企業収益の改善が見られるなど、景気が回復する兆しが見られました。しかし、アジアや新興国の経済成長の鈍化懸念、原材料などの価格高騰、消費税率引き上げによる需要の反動減の可能性など、今後の景気に与える影響は不透明であります。

このような状況の中、当社グループは、従来の経営方針である〈安全第一・品質第一・環境第一・顧客第一〉「下地から仕上げまで～技術力の創造～」とともに「総合塗料メーカーをめざす」方針を新たに掲げ、物流の見直し、全社を挙げてコストダウンを進めると共に、製品販売においては、新規顧客の獲得に向けて積極的な営業活動を展開し、工事においては、品質、安全管理の強化による販売体制を整えシェア拡大に努めました。

セラミックにおいては、新製品の開発と併せて品質の安定、歩留まりの向上に努め、売上拡大を目指しました。

その結果、当連結会計年度における業績は、連結売上高は212億56百万円(前期比9.4%増)を計上することができました。利益面におきましては、連結営業利益は7億78百万円(同18.0%増)、連結経常利益は8億21百万円(同22.1%増)、連結当期純利益は4億52百万円(同2.5%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(製品販売・工事)

製品販売・工事においては、「下地から仕上げまで」の経営方針を徹底するとともに、安全・品質・コンプライアンスの強化を行い、さらに「総合塗料メーカーをめざす」という新たな方針のもと、新ロゴ「K's (キーズ)」を冠した製品を市場に投入いたしました。

これにより戸建住宅や集合住宅の改修工事における下地材・仕上材の売上を確保し、官公庁からの受注も確保できました。加えて、更なる施工体制の強化と信頼性向上を目指す当社の姿勢を施主、元請、取引先より高く評価頂くとともに、消費税率引き上げ前の急増した駆け込み需要に対する当社の対応、取り組みについても高い信頼を得ることができました。

その結果、製品販売・工事の売上高は206億11百万円(前期比8.8%増)となり、セグメント利益(営業利益)は7億46百万円(同0.1%増)となりました。

(セラミック)

セラミックにおいては、半導体装置向け機構部品の売上は減少気味ですが、引き続き特定顧客を含む電子部品業界の受注が好調であり、この分野向けにおいては第4四半期も更に売上を伸ばすこととなりました。

その結果、セラミックの売上高は6億44百万円(前期比31.2%増)となり、営業利益についても32百万円(前年同期は営業損失85百万円)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移しているものの、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減は避けられないと考えております。アジアや新興国の経済成長の鈍化懸念、原材料などの価格高騰、消費税率引き上げによる需要の反動減の可能性など、今後の景気に与える影響は不透明であり、必ずしも楽観できる状況ではないと思われれます。

次期(平成27年3月期)の連結業績見通しにつきましては、連結売上高230億円、連結営業利益9億21百万円、連結経常利益9億38百万円、連結当期純利益5億8百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、109億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億94百万円の増加となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金が3億49百万円増加し、現金及び預金が2億円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、50億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億90百万円増加となりました。主な内容は、投資有価証券が5億47百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、67億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億45百万円増加となりました。主な内容は、未払費用が2億38百万円、未払法人税等が97百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、11億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億65百万円減少となりました。主な内容は、長期借入金が1億53百万円、役員退職慰労引当金が1億6百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、80億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5百万円増加となりました。主な内容は、利益剰余金が3億26百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ2百万円減少し、34億51百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ6億86百万円収入が減少し、5億68百万円の収入となりました。

これは主に、売上債権の増減額が△3億61百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ60百万円支出が増加し、3億9百万円の支出となりました。

これは主に、定期預金の純増減額が1億97百万円、投資有価証券の売却による収入が1億円、投資有価証券の取得による支出が5億86百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3億15百万円支出が増加し、2億59百万円の支出となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が1億35百万円、配当金の支払いが1億25百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	51.2	50.2	49.4	50.1
時価ベースの自己資本比率(%)	32.9	33.2	30.8	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.5	8.9	1.9	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.0	14.9	70.3	25.5

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注)1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当等の方針につきましては、利益還元を行なうことが当社の責務とし重要な経営課題の一つとして認識しております。従いまして、安定的な配当を継続しつつ、業界動向を勘案して、増配など株主にとって有益となる還元方法を採用する方針であります。

当事業年度末の期末配当につきましては、1株につき普通配当9円とさせていただきます。すでに平成25年12月9日に実施済みの中間配当1株当たり5円とあわせまして、年間配当は1株あたり14円となります。

尚、次期の配当予想は1株当たり14円(予想)であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は決算短信提出日(平成26年5月14日)現在において当社が、判断したものであり、また本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 経済状況の変動リスク

当社グループの主力製品である建築外装製品は、住宅に関わる公共投資及び民間設備投資の動向の影響を少なからず受けます。したがって、景気後退による需要の縮小は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

この景気後退が当社の想定を超えて進展する場合などは、当社グループを取り巻く経営環境は、現在の予想よりもさらに厳しくなる可能性もあり、その結果、当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界の競争環境リスク

当社グループの属する建築塗料業界は、特に汎用製品における価格競争が激しくなっています。当社グループの製品は独自技術及び蓄積されたノウハウに裏づけられた他社にはない優位性を持ち、特許等も多数保有しておりますが、必ずしも類似製品による競合を防げるものではありません。

この競争環境に的確に対処できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥

当社グループは、日本工業規格、ISO9001及び独自の品質管理基準により生産した各種の製品の販売をしております。

当社グループでは品質管理に万全を期しておりますが、今後、これらの規格等が変更された場合、また予測できない要求事項等が新たに設けられた場合には、その要求性能を満たすことが出来ず、当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の変動リスク

当社の原材料は石化原料への依存度が高く、原油・ナフサ価格の変動により業績が大きく影響を受けます。また、原材料メーカーにおける天災や事故により原材料の調達ができない場合は、顧客への供給責任を果たせなくなる恐れもあります。

当社グループは原材料の互換化、複数購買、グローバル調達により安定した原材料調達と原材料コストの低減を図っておりますが、予想を超える事態が生じた場合には業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 主要な販売先との関係リスク

当社グループは、お客さまの「必要な時に必要な量を」のニーズに応えるため、取引先とのアライアンスを強化し、カラーステーションやクリエイトバステル加盟店を全国展開し、調色製品のクイックデリバリーを実現しています。

万一、加盟店や取引先が操業悪化や財政難に陥った場合、また、当社グループとの信頼関係が損なわれたことにより取引停止となった場合には、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制リスク

当社グループの事業は、建設業法、下請代金支払遅延等防止法、その他環境リサイクル関連等の法的規制を受けております。こうした法令は当局により修正、改定、廃止される可能性があります。これらの法令が厳格化することにより法令の継続的遵守に必要な投資やその他の支出が増加し、そのことが当社グループの事業、経営成績、財政状態に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産保護や侵害のリスク

当社グループは、知的財産について十分な調査及び管理を行っておりますが、他社との間で、当社グループの保有する特許その他の知的財産、又は他社の保有する知的財産に係る訴訟等の紛争が発生した場合、当社グループの業績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害リスク

当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、生産拠点の分散、及び、安全のための設備投資等を行っています。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で製造設備等が損害を被った場合には業績に大きな影響を与える可能性があります。

(9) システムリスク

当社グループは、クリエイトパステル加盟店との間に情報システムを構築しております。この情報システムの障害やシステムを悪用した不正等により、業務の遂行等に支障をきたす事態が発生した場合、当社グループの事業や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、情報システムに関する各種基準を設定し、外部委託先とともに情報システムの安全対策を構築しております。さらに、外注先選定評価の実施、保守契約の締結、データのバックアップを確保する等不測の事態に備えた体制を構築しております。

また、クリエイトパステル加盟店との間に構築している情報システムにつきましては、上記に加え、本体システムとの分離やデータの十分なバックアップ体制を構築しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、菊水化学工業株式会社（当社）と、日本スタッコ株式会社（連結子会社）、菊水化工（上海）有限公司（非連結子会社）の3社から構成されております。

当社グループは建築仕上材、建築下地調整材、タイル接着材、建築土木資材、ファインセラミックの製造、販売及びその関連商品の販売並びに建築物の改修改装工事（ビルリフレッシュ）を営んでおります。

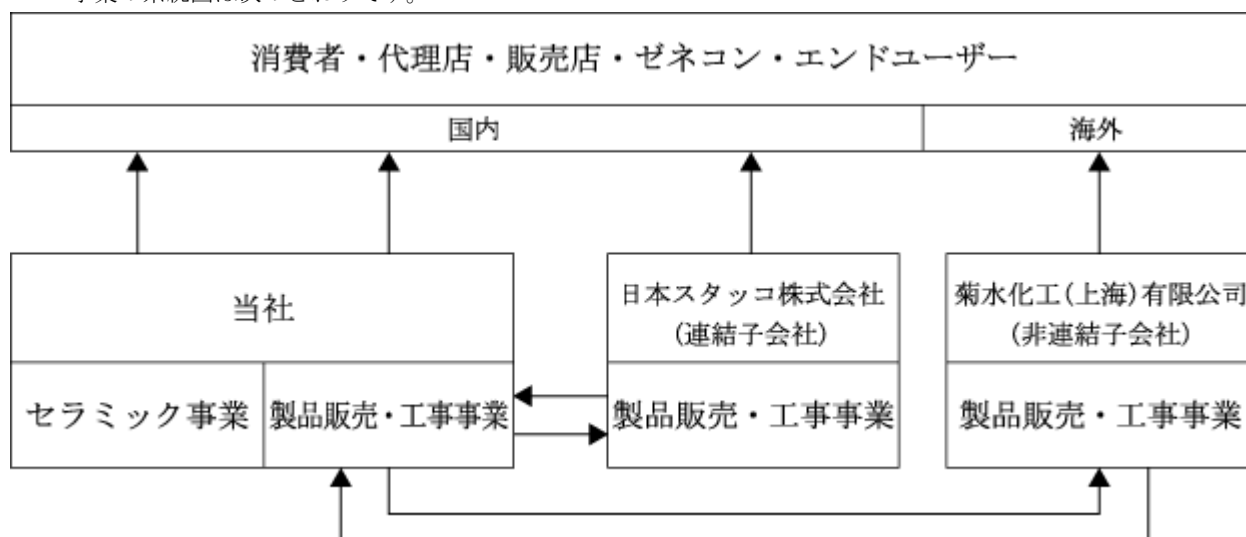
製品販売・工事事業

- 建築仕上材 : 建築物の内外壁等を化粧仕上する材料
- 建築下地調整材 : 建築仕上材などによる内外装仕上工事の下地調整のために使用する材料
- タイル接着材 : 壁面にタイルを貼付けるための接着材料
- 建築土木資材 : 壁面に建築仕上材を吹付けて模様を描くための補助型紙、その他
- ビルリフレッシュ : 建築物の改装・改修工事

セラミック事業

- ファインセラミック : 窯業用治具及び電子器具部品

事業の系統図は次のとおりです。



また、菊水化工(上海)有限公司(非連結子会社)におきましては、中国を中心とした海外戦略の拠点として、菊水化学工業ブランド製品の販売を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、みんなのために(社会性)、よりよい商品(科学性)、ゆたかな愛情(人間性)を社是として掲げ、創立以来利益の追求のみならず環境との調和を図ることを貫いてきました。この基本理念を今後とも堅持していくと共に市場の変化を敏速に捉え、その対応を機動的に行うことが、顧客、株主、取引先および従業員にとって必要とされる企業としての存在意義と考えます。

(2) 目標とする経営指標

厳しい経営環境に対応するため、製造体制、販売体制等を全社的に見直しを行いコストダウンを実行して業績の向上を図り、中長期目標として営業利益率10%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、収益力向上のため、独自に開発、展開してきました製造技術および配送体制を効率化させることにより、企業体質の改善を図り、製造および販売人員の配置を見直し、生産性の向上、コストダウンを継続的に行い、利益率の改善を目指します。また、コンシューマー目線に、販売店や施工店目線を加えた製品開発や販売体制、さらに施工までの品質管理体制を強化し、新築からリノベーション市場において、下地から仕上げまで、また水系から溶剤塗料まで製品をラインナップを拡大し、総合塗料メーカーとしてワンストップの提供により、お客様に信頼頂き、事業の拡大を図りたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属する建築塗料業界におきましては、グローバル化がより進むことになり、企業間競争はますます激化しております。このような状況の中で、当社グループは、「みんなのために・よりよい商品・ゆたかな愛情」を社是とし、〈安全第一・品質第一・環境第一・顧客第一〉「下地から仕上げまで～技術力の創造～」という従来の方針を継承しつつ、総合塗料メーカーをめざすという新たな方針を掲げました。このような方針を実施し、大きな飛躍を図ることのできる経営体質を確立することが当社の課題と考えます。

この課題に対して、次の内容に取り組み、更なる業績の拡大を図ります。

①人材の確保及び育成

総合塗料メーカーをめざすという新たな方針を立てた当社グループにとって、人材の確保と育成は最重要課題と位置付けております。採用につきましては、塗料業界に精通した人材の確保のため中途採用のみならず、新卒採用についても積極的に進め、あらゆる手段を講じて優秀な人材の確保に努めてまいります。

人材育成については、新入社員及び管理者への社員教育を実施することにより、従業員の意識向上、業務能力の向上に努めてまいります。

その一方で人事評価制度の確立、全社的な労務管理を行うとともに、労働安全衛生の推進を図ることでより良い労働環境の整備、運用に努めてまいります。

②高品質、安全な製品の販売及び工事の提供

製品、工事の高品質、安全を確保することは最重要課題と認識しており、当社グループにおきましては、適時適切に顧客に製品、工事の提供ができるよう、BCP (Business Continuity Planning)を考慮した仕入先の構築を行うとともに、製造工場において原価低減活動を行うとともに、高品質な製品の製造に努めてまいります。

また、施工管理体制の充実を図るとともにメーカー責任施工の特徴を活かし、既存顧客および新規顧客に対しても安全かつ高品質な工事の提供に努めてまいります。

③各部署連携によるコストダウンの推進およびシナジー効果の創出

企業間競争が激化している状況のなか、当社グループ各部署との連携は最重要課題と認識しております。具体的には、各部署連携による製造原価低減、高品質な製品製造、販売支援、顧客ニーズに合った製品の開発などのシナジー効果の創出に努めてまいります。

また、セラミック事業においても、新規顧客の販売拡大を行うとともに提案型の製品の開発、販売を行うことにより、販売拡大に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,965,441	3,765,085
受取手形及び売掛金	5,207,219	5,557,036
商品及び製品	553,892	572,011
仕掛品	166,216	143,605
原材料及び貯蔵品	270,063	339,063
繰延税金資産	211,789	243,001
その他	406,608	350,798
貸倒引当金	△7,957	△2,872
流動資産合計	10,773,273	10,967,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,816,941	2,789,449
減価償却累計額	△2,139,126	△2,174,476
建物及び構築物(純額)	677,815	614,972
機械装置及び運搬具	2,516,679	2,379,259
減価償却累計額	△2,378,610	△2,261,694
機械装置及び運搬具(純額)	138,068	117,565
土地	1,497,931	1,497,931
リース資産	330,970	330,970
減価償却累計額	△169,262	△211,457
リース資産(純額)	161,708	119,512
建設仮勘定	-	14,291
その他	462,491	458,273
減価償却累計額	△418,475	△410,543
その他(純額)	44,016	47,729
有形固定資産合計	2,519,539	2,412,003
無形固定資産		
のれん	23,586	11,949
その他	60,714	77,098
無形固定資産合計	84,300	89,048
投資その他の資産		
投資有価証券	1,162,303	1,710,098
長期貸付金	1,663	3,738
繰延税金資産	158,335	128,742
長期預金	510,000	510,000
その他	182,308	167,408
貸倒引当金	△1,968	△13,701
投資その他の資産合計	2,012,641	2,506,285
固定資産合計	4,616,482	5,007,337
資産合計	15,389,756	15,975,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,422,198	3,460,677
短期借入金	1,450,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	85,457	153,272
1年内償還予定の社債	68,800	68,800
リース債務	22,088	22,088
未払費用	833,399	1,072,295
未払法人税等	157,777	255,002
完成工事補償引当金	-	54,062
その他	212,589	261,481
流動負債合計	6,252,311	6,797,679
固定負債		
社債	213,600	144,800
長期借入金	489,648	336,376
リース債務	44,944	22,855
退職給付引当金	476,911	-
退職給付に係る負債	-	457,140
役員退職慰労引当金	218,937	112,231
資産除去債務	14,109	14,109
その他	71,616	77,103
固定負債合計	1,529,766	1,164,616
負債合計	7,782,077	7,962,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,100	1,394,100
資本剰余金	1,092,160	1,092,160
利益剰余金	5,171,824	5,498,432
自己株式	△223,426	△181,259
株主資本合計	7,434,658	7,803,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,379	205,999
退職給付に係る調整累計額	-	△6,752
その他の包括利益累計額合計	163,379	199,247
少数株主持分	9,640	10,091
純資産合計	7,607,678	8,012,772
負債純資産合計	15,389,756	15,975,068

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	19,433,929	21,256,543
売上原価	14,286,459	15,640,391
売上総利益	5,147,470	5,616,151
販売費及び一般管理費	4,487,571	4,837,338
営業利益	659,899	778,812
営業外収益		
受取利息	5,321	10,727
受取配当金	16,334	34,679
仕入割引	1,897	1,752
保険配当金	7,526	16,049
受取ロイヤリティー	392	12,331
その他	29,010	10,924
営業外収益合計	60,483	86,465
営業外費用		
支払利息	18,671	21,885
売上割引	10,823	11,481
その他	18,169	10,280
営業外費用合計	47,665	43,646
経常利益	672,717	821,631
特別利益		
固定資産売却益	2,254	415
特別利益合計	2,254	415
特別損失		
固定資産除却損	4,461	5,769
投資有価証券評価損	339	-
災害による損失	-	22,115
特別損失合計	4,800	27,884
税金等調整前当期純利益	670,171	794,161
法人税、住民税及び事業税	253,263	368,297
法人税等調整額	△33,488	△27,158
法人税等合計	219,774	341,138
少数株主損益調整前当期純利益	450,396	453,023
少数株主利益	9,117	606
当期純利益	441,278	452,416

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	450,396	453,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126,350	42,464
その他の包括利益合計	126,350	42,464
包括利益	576,746	495,487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	567,499	495,036
少数株主に係る包括利益	9,247	451

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,394,100	1,092,160	4,835,390	△255,636	7,066,014
当期変動額					
剰余金の配当			△104,844		△104,844
当期純利益			441,278		441,278
自己株式の取得				△130	△130
自己株式の処分				32,340	32,340
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	336,434	32,209	368,643
当期末残高	1,394,100	1,092,160	5,171,824	△223,426	7,434,658

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	37,159	—	37,159	393	7,103,567
当期変動額					
剰余金の配当					△104,844
当期純利益					441,278
自己株式の取得					△130
自己株式の処分					32,340
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	126,220	—	126,220	9,247	135,467
当期変動額合計	126,220	—	126,220	9,247	504,111
当期末残高	163,379	—	163,379	9,640	7,607,678

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,394,100	1,092,160	5,171,824	△223,426	7,434,658
当期変動額					
剰余金の配当			△125,808		△125,808
当期純利益			452,416		452,416
自己株式の取得				△462	△462
自己株式の処分				42,630	42,630
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	326,607	42,167	368,775
当期末残高	1,394,100	1,092,160	5,498,432	△181,259	7,803,433

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	163,379	—	163,379	9,640	7,607,678
当期変動額					
剰余金の配当					△125,808
当期純利益					452,416
自己株式の取得					△462
自己株式の処分					42,630
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	42,619	△6,752	35,867	451	36,318
当期変動額合計	42,619	△6,752	35,867	451	405,093
当期末残高	205,999	△6,752	199,247	10,091	8,012,772

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	670,171	794,161
減価償却費	201,765	187,891
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,924	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△30,207
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	39,305	△106,706
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,398	6,648
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	-	54,062
受取利息及び受取配当金	△21,656	△45,406
支払利息	18,671	21,885
投資有価証券評価損益 (△は益)	339	-
固定資産除売却損益 (△は益)	2,207	5,354
売上債権の増減額 (△は増加)	295,463	△361,550
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△98,623	△64,508
仕入債務の増減額 (△は減少)	418,463	48,873
その他	△129,296	320,961
小計	1,401,336	831,458
利息及び配当金の受取額	21,655	32,428
利息の支払額	△17,863	△22,259
法人税等の支払額	△150,150	△273,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,254,978	568,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△105,115	197,511
有形固定資産の取得による支出	△82,341	△29,178
有形固定資産の売却による収入	3,150	490
無形固定資産の取得による支出	△6,262	△33,651
無形固定資産の売却による収入	28,791	-
投資有価証券の取得による支出	△83,908	△586,997
投資有価証券の売却による収入	-	100,000
子会社の清算による収入	-	20,301
その他	△3,318	21,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249,005	△309,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△67,040	△135,457
社債の償還による支出	△68,800	△68,800
自己株式の取得による支出	△130	△462
自己株式の処分による収入	32,340	42,630
リース債務の返済による支出	△40,236	△22,088
配当金の支払額	△100,176	△125,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,956	△259,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,689	△1,518
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,063,618	△2,843
現金及び現金同等物の期首残高	2,390,969	3,454,587
現金及び現金同等物の期末残高	3,454,587	3,451,744

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

日本スタッコ株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

菊水化工(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

菊水化工(上海)有限公司

関連会社

該当事項はありません。

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、3月20日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(ロ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品

総平均法

(2) 商品・原材料

移動平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 17～50年

機械装置 7～9年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法によっております。

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。

(ニ) 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売掛金等の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づき算定した金額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ハ) 完成工事補償引当金

完成工事に対する瑕疵担保責任に基づく補償費用の支出に備えるため、個別に補償費用を見積もって計上しております。

(追加情報)

完成工事に対する瑕疵担保責任に基づく補償費用について、従来より支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より個別に補償費用を見積もって引当金として計上することといたしました。

これは、当該補償費用の見積もり額の重要性が増したこと、また、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るために行ったものであります。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ54,062千円減少しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

- ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

- ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事について工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が457,140千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が6,752千円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた10,428千円、「その他」に表示していた18,974千円は、「受取ロイヤリティー」392千円、「その他」29,010千円として組み替えております。

さらに、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」に表示していた「減価償却費」6,109千円、「その他」12,060千円は、「その他」18,169千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員持株会ESOP信託)

当社は、平成23年9月5日開催の取締役会において、当社グループの従業員に対する福利厚生政策強化の一環とするとともに、従業員の業績や株価に対する意識を高め、かつ中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、当社従業員へのインセンティブ・プランとして「従業員持株ESOP信託」（以下「ESOP信託」）を導入いたしました。

当社が「菊水化学工業社員持株会」（以下「当社持株会」）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末(平成26年3月31日)における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	362,894株
うち当社所有自己株式数	233,894株
うち信託口所有当社株式数	129,000株

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他(出資金)	16,830千円	16,830千円
投資有価証券(株式)	9,000千円	—

2. 債務保証

次の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
菊水化工(上海)有限公司	16,544千円	18,357千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	135,989千円	174,540千円
従業員給与及び賞与	1,555,303千円	1,642,159千円
退職給付費用	46,612千円	50,523千円
役員退職慰労引当金繰入額	44,457千円	24,460千円
運賃	781,522千円	830,299千円
減価償却費	40,899千円	36,988千円
貸倒引当金繰入額	—千円	7,860千円
完成工事補償引当金繰入額	—千円	54,062千円

2

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

研究開発費の総額は313,728千円(一般管理費)であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

研究開発費の総額は335,321千円(一般管理費)であります。

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,254千円	321千円
その他	—千円	93千円
計	2,254千円	415千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,728千円	3,802千円
機械装置及び運搬具	317千円	1,172千円
その他	1,415千円	794千円
計	4,461千円	5,769千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,716,954	—	—	10,716,954

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	514,494	300	66,000	448,794

(注)1. 自己株式数の増加300株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式数の減少66,000株は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)から当社従業員持株会への売却によるものであります。

3. 自己株式の数は、「従業員持株ESOP信託」の導入に伴い設定した日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式を含めて記載しております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	62,906	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	41,937	4	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(注)1. 平成24年6月28日定時株主総会の決議に基づく配当金総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金1,692千円を含めております。

2. 平成24年11月9日取締役会の決議に基づく配当金総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金992千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,389	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 配当金総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金1,512千円を含めております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,716,954	—	—	10,716,954

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	448,794	1,100	87,000	362,894

(注)1. 自己株式数の増加1,100株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式数の減少87,000株は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)から当社従業員持株会への売却によるものであります。

3. 自己株式の数は、「従業員持株ESOP信託」の導入に伴い設定した日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式を含めて記載しております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,389	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	52,419	5	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(注)1. 平成25年6月27日定時株主総会の決議に基づく配当金総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金1,512千円を含めております。

2. 平成25年11月14日取締役会の決議に基づく配当金総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金915千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,347	9	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 配当金総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金1,161千円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,965,441千円	3,765,085千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△510,853千円	△313,341千円
現金及び現金同等物	3,454,587千円	3,451,744千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

(2)各事業セグメントに属する製品及びサービスの種類

製品販売・工事業は、建築仕上材・下地調整材・タイル接着材・土木資材の製造販売及び建築物の改装・改修工事をしております。

セラミック事業は、窯業用治具及び電子器具部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	製品販売・工事	セラミック	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	18,942,436	491,493	19,433,929	—	19,433,929
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,942,436	491,493	19,433,929	—	19,433,929
セグメント利益 又は損失(△)	745,746	△85,846	659,899	—	659,899
セグメント資産	11,436,192	1,083,157	12,519,349	2,870,406	15,389,756
その他の項目					
減価償却費	161,968	34,135	196,104	5,660	201,765
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74,585	4,105	78,690	1,394	80,084

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額2,870,406千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,870,406千円が含まれております。全社資産は主に当社での運用資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

(2)減価償却費の調整額5,660千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,394千円は、主に賃貸資産等に係る減価償却額及び設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	製品販売・工事	セラミック	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	20,611,794	644,749	21,256,543	—	21,256,543
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,611,794	644,749	21,256,543	—	21,256,543
セグメント利益	746,444	32,368	778,812	—	778,812
セグメント資産	11,699,352	1,069,484	12,768,837	3,206,231	15,975,068
その他の項目					
減価償却費	156,650	30,017	186,667	1,223	187,891
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	100,942	661	101,604	—	101,604

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額3,206,231千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,206,231千円が含まれております。全社資産は主に当社での運用資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

(2)減価償却費の調整額1,223千円は、主に休止資産等に係る減価償却額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
住友林業ホームテック(株)	2,509,790	製品販売・工事
大和ハウスリフォーム(株)	2,046,615	製品販売・工事

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
住友林業ホームテック(株)	2,639,145	製品販売・工事
大和ハウスリフォーム(株)	2,292,402	製品販売・工事

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	製品販売・工事 (千円)	セラミック (千円)	計 (千円)		
当期償却額	11,636	—	11,636	—	11,636
当期末残高	23,586	—	23,586	—	23,586

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	製品販売・工事 (千円)	セラミック (千円)	計 (千円)		
当期償却額	11,636	—	11,636	—	11,636
当期末残高	11,949	—	11,949	—	11,949

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	739円96銭	772円90銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	7,607,678	8,012,772
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,598,038	8,002,680
差額の主な内容 少数株主持分 (千円)	9,640	10,091
普通株式の発行済株式数 (千株)	10,716	10,716
普通株式の自己株式数 (千株)	448	362
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	10,268	10,354

(注) 普通株式の自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式数を含めております。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	43円11銭	43円90銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	441,278	452,416
普通株式に係る当期純利益 (千円)	441,278	452,416
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,235	10,306

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 普通株式の期中平均自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,838,003	3,609,253
受取手形	2,074,899	2,159,710
売掛金	2,965,163	3,222,517
商品及び製品	548,103	556,096
仕掛品	166,159	143,571
原材料及び貯蔵品	255,326	321,585
繰延税金資産	192,695	227,746
未収入金	370,511	319,289
その他	36,575	31,398
貸倒引当金	△7,463	△2,604
流動資産合計	10,439,975	10,588,564
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,442,750	2,417,102
減価償却累計額	△1,840,330	△1,869,913
建物(純額)	602,419	547,189
構築物	148,945	146,801
減価償却累計額	△128,350	△129,011
構築物(純額)	20,594	17,789
機械及び装置	2,164,418	2,026,418
減価償却累計額	△2,048,207	△1,926,815
機械及び装置(純額)	116,210	99,603
車両運搬具	4,978	4,328
減価償却累計額	△4,965	△3,965
車両運搬具(純額)	13	362
工具、器具及び備品	438,462	429,324
減価償却累計額	△394,729	△385,882
工具、器具及び備品(純額)	43,733	43,441
土地	1,473,931	1,473,931
リース資産	330,970	330,970
減価償却累計額	△169,262	△211,457
リース資産(純額)	161,708	119,512
建設仮勘定	-	14,291
有形固定資産合計	2,418,610	2,316,122
無形固定資産		
ソフトウエア	48,187	64,571
電話加入権	12,497	12,497
無形固定資産合計	60,684	77,068
投資その他の資産		
投資有価証券	1,145,945	1,703,107
関係会社株式	67,657	58,657
関係会社出資金	16,830	16,830
長期貸付金	1,663	3,738
破産更生債権等	1,036	12,769
長期前払費用	6,905	4,708
繰延税金資産	158,335	125,058

長期預金	510,000	510,000
差入保証金	79,594	66,511
その他	75,593	64,450
貸倒引当金	△1,946	△13,679
投資その他の資産合計	2,061,613	2,552,154
固定資産合計	4,540,908	4,945,345
資産合計	14,980,884	15,533,910
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,679	1,463
買掛金	3,237,271	3,239,329
短期借入金	1,350,000	1,350,000
1年内償還予定の社債	68,800	68,800
1年内返済予定の長期借入金	72,856	142,856
リース債務	22,088	22,088
未払金	13,274	63,919
未払費用	827,212	1,065,313
未払法人税等	157,598	254,826
未払消費税等	28,995	55,500
前受金	29,198	80,602
預り金	125,253	38,071
完成工事補償引当金	-	54,062
その他	238	4,071
流動負債合計	5,938,465	6,440,904
固定負債		
社債	213,600	144,800
長期借入金	445,716	302,860
リース債務	44,944	22,855
退職給付引当金	475,601	445,204
役員退職慰労引当金	218,937	112,231
長期預り保証金	63,640	69,517
資産除去債務	11,885	11,885
固定負債合計	1,474,324	1,109,354
負債合計	7,412,790	7,550,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,100	1,394,100
資本剰余金		
資本準備金	1,092,160	1,092,160
資本剰余金合計	1,092,160	1,092,160
利益剰余金		
利益準備金	348,525	348,525
その他利益剰余金		
別途積立金	3,780,000	3,780,000
繰越利益剰余金	1,014,099	1,343,842
利益剰余金合計	5,142,624	5,472,367
自己株式	△223,426	△181,259
株主資本合計	7,405,457	7,777,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,635	206,282
評価・換算差額等合計	162,635	206,282
純資産合計	7,568,093	7,983,650
負債純資産合計	14,980,884	15,533,910

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	18,997,130	20,826,759
売上原価	14,064,525	15,411,243
売上総利益	4,932,604	5,415,516
販売費及び一般管理費		
運賃	706,121	757,023
見本費	304,998	260,224
貸倒引当金繰入額	-	7,860
役員報酬	122,529	164,940
従業員給料及び賞与	1,522,308	1,600,938
法定福利費	219,742	283,320
退職給付費用	46,408	50,388
役員退職慰労引当金繰入額	44,457	24,460
減価償却費	37,115	32,747
完成工事補償引当金繰入額	-	54,062
その他	1,313,331	1,425,989
販売費及び一般管理費合計	4,317,011	4,661,954
営業利益	615,593	753,562
営業外収益		
受取利息	5,310	4,634
受取配当金	16,275	34,597
仕入割引	1,897	1,752
保険配当金	7,526	16,049
受取ロイヤリティー	392	12,331
その他	31,562	17,050
営業外収益合計	62,964	86,415
営業外費用		
支払利息	14,478	17,301
社債利息	2,324	1,833
売上割引	10,823	11,481
その他	17,306	11,340
営業外費用合計	44,933	41,957
経常利益	633,624	798,020
特別利益		
固定資産売却益	2,254	415
特別利益合計	2,254	415
特別損失		
固定資産除却損	4,461	5,769
投資有価証券評価損	339	-
特別損失合計	4,800	5,769
税引前当期純利益	631,078	792,666
法人税、住民税及び事業税	253,077	368,111
法人税等調整額	△14,394	△30,997
法人税等合計	238,682	337,114
当期純利益	392,395	455,552

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,394,100	1,092,160	1,092,160	348,525	3,780,000	726,548	4,855,073
当期変動額							
剰余金の配当						△104,844	△104,844
当期純利益						392,395	392,395
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	287,550	287,550
当期末残高	1,394,100	1,092,160	1,092,160	348,525	3,780,000	1,014,099	5,142,624

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△255,636	7,085,697	37,272	37,272	7,122,969
当期変動額					
剰余金の配当		△104,844			△104,844
当期純利益		392,395			392,395
自己株式の取得	△130	△130			△130
自己株式の処分	32,340	32,340			32,340
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			125,363	125,363	125,363
当期変動額合計	32,209	319,760	125,363	125,363	445,123
当期末残高	△223,426	7,405,457	162,635	162,635	7,568,093

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,394,100	1,092,160	1,092,160	348,525	3,780,000	1,014,099	5,142,624
当期変動額							
剰余金の配当						△125,808	△125,808
当期純利益						455,552	455,552
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	329,743	329,743
当期末残高	1,394,100	1,092,160	1,092,160	348,525	3,780,000	1,343,842	5,472,367

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△223,426	7,405,457	162,635	162,635	7,568,093
当期変動額					
剰余金の配当		△125,808			△125,808
当期純利益		455,552			455,552
自己株式の取得	△462	△462			△462
自己株式の処分	42,630	42,630			42,630
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			43,646	43,646	43,646
当期変動額合計	42,167	371,910	43,646	43,646	415,557
当期末残高	△181,259	7,777,368	206,282	206,282	7,983,650

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品

総平均法

(2) 商品・原材料

移動平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 17～50年

機械及び装置 7～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法によっております。

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づき算定した金額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に対する瑕疵担保責任に基づく補償費用の支出に備えるため、個別に補償費用を見積もって計上しております。

(追加情報)

完成工事に対する瑕疵担保責任に基づく補償費用について、従来より支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より個別に補償費用を見積もって引当金として計上することといたしました。

これは、当該補償費用の見積もり額の重要性が増したこと、また、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るために行ったものであります。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ54,062千円減少しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

また、前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた13,188千円及び「その他」に表示していた18,766千円は、「受取ロイヤリティー」392千円、「その他」31,562千円として組み替えております。

さらに、前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「減価償却費」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「減価償却費」5,660千円、「その他」11,645千円は、「その他」17,306千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員持株会ESOP信託)

当社は、平成23年9月5日開催の取締役会において、当社グループの従業員に対する福利厚生政策強化の一環とするとともに、従業員の業績や株価に対する意識を高め、かつ中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、当社従業員へのインセンティブ・プランとして「従業員持株ESOP信託」（以下「ESOP信託」）を導入いたしました。

当社が「菊水化学工業社員持株会」（以下「当社持株会」）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる株の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、当事業年度末(平成26年3月31日)における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	362,894株
うち当社所有自己株式数	233,894株
うち信託口所有当社株式数	129,000株

(貸借対照表関係)

1 債務保証

次の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
菊水化工(上海)有限公司	16,544千円	18,357千円
日本スタッコ株式会社	100,000千円	143,064千円

(損益計算書関係)

1

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

研究開発費の総額は312,858千円(一般管理費)であります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

研究開発費の総額は334,879千円(一般管理費)であります。

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	2,254千円	321千円
工具、器具及び備品	—千円	93千円
計	2,254千円	415千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	2,672千円	3,782千円
構築物	55千円	19千円
機械及び装置	317千円	1,172千円
工具、器具及び備品	1,415千円	794千円
車両運搬具	0千円	0千円
計	4,461千円	5,769千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	514,494	300	66,000	448,794

- (注)1. 自己株式数の増加300株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 自己株式数の減少66,000株は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)から当社従業員持株会への売却によるものであります。
3. 自己株式の数は、「従業員持株ESOP信託」の導入に伴い設定した日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式を含めて記載しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	448,794	1,100	87,000	362,894

- (注)1. 自己株式数の増加1,100株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 自己株式数の減少87,000株は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)から当社従業員持株会への売却によるものであります。
3. 自己株式の数は、「従業員持株ESOP信託」の導入に伴い設定した日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式を含めて記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	737円4銭	771円7銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	7,568,093	7,983,650
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,568,093	7,983,650
普通株式の発行済株式数 (千株)	10,716	10,716
普通株式の自己株式数 (千株)	448	362
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (千株)	10,268	10,354

(注)普通株式の自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式数を含めております。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	38円33銭	44円20銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (千円)	392,395	455,552
普通株式に係る当期純利益 (千円)	392,395	455,552
期中平均株式数 (千株)	10,235	10,306

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 普通株式の期中平均自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成26年6月27日変動予定）

新任社外取締役候補 山本 健司

（注）1. 以上の変動は平成26年6月27日開催予定の定時株主総会終了後の予定であります。

2. 上記役員の変動は平成26年3月3日に発表しております。